様式第２号（第５条・第６条関係）

　　年　　月　　日

（発注機関の長）　　　様

商号または名称

代表者氏名

下　請　制　限　除　外　承　認　申　請　書

下記のとおり、福井県発注の工事において、福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱（以下「適正化要綱」という。）に規定する下請契約に係る制限の除外を受けたいので、別紙に掲げる書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事番号 |  |
| 工事名 |  |
| 路線河川名 |  |
| 施行地係 |  |
| 請負金額（税込） |  |
| 承認申請に係る適正化要綱の該当条項　※１（該当するものにチェックして下さい。） | * 第５条第１項（下請次数の制限）
* 第６条第１項第６号（県内企業への優先発注）
* 第６条第１項第７号（同一入札参加者への下請発注）
 |
| 下請負予定者 | 下請次数 | 下請予定工事内容 |
| 建設業許可番号・業種 | 商号または名称 | 所在地 |
|  |  |  |  |  |
| 受注した工事のうち、適正化要綱に規定する制限を超える下請契約を締結して施工しなければならない理由（別紙参照） |
|  |

* 該当条項ごとに下請制限除外承認申請書を作成してください

上記の申請について、下記のとおり決定します。

* 承　　認 　　□ 却　　下

　　　　　　　　　　　　　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事務所長

|  |
| --- |
| ＜別紙＞ |
| 該当条項 | 下請制限除外承認申請書に記載すべき事項 |
| 第５条第１項 | 当該下請施工しようとする工事が、次数制限を超える重層下請による方法でしか施工できない客観的かつ具体的な理由を記載すること。（制限次数内で並列的に下請を出す方法では施工できず、直列的に重層下請による方法でしか施工できない理由を示すこと。）（※１） |
| 第６条第１項第６号 | 　下請施工しようとする当該工事に関して、県内（設計額が１０００万円以下の土木一式工事にあっては、発注機関が所在する市町を所管する土木事務所が所管する区域内。以下同じ。）に主たる営業所を有しない者に施工させる理由を記載すること。 |
| 第６条第１項第７号 | 請負った工事の主たる部分以外の工事を専門工事業者に発注し、施工することを示すこと。その際には、請負った工事のどの部分を下請に出すのかを具体的に明示すること。（※２） |
| ※１・・・理由については、「自社の手持ち工事量が多いこと」、「当該工事において現在契約中の下請負者の中に、施工能力を有する者がいないこと」など適正に施工管理を行っていれば回避することができる理由は認めません。※２・・・理由の如何を問わず、請負った工事の全部または主たる部分を一括して他の建設業者に請け負わせる場合や、請け負った建設工事の一部分であって、他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して他の業者に請け負わせる場合と判断できる場合は認めません。 |

なお、記載理由に関する添付資料は特段求めませんが、虚偽記載を行った場合は厳正に対応します。